

2026 年 高知県内企業の賃上げ調査

2026 年 7 月
株式会社 四銀地域経済研究所

Summary

- 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金のいずれかまたはすべて。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年の 85.4%から 3.6 ポイント増加し 89.0%と、2016 年の調査開始以降、2 番目に高い数値となった。
- 非正規社員の賃上げを実施した企業の割合は、昨年の 61.9%から 2.2 ポイント増加し 64.1%と、2016 年の調査開始以降、最も高い数値となった。
- 正社員の定期昇給、ベースアップ引き上げ額は、5 千円以上 7 千円未満が 21.9%で最も多い。また、非正規社員の時給引き上げ額は、30 円以上 50 円未満が 31.4%で最も多い。
- 賃上げの理由としては「社員のモチベーション向上」が 71.9%で最も多く、「採用・人材の確保」(51.1%)、「物価上昇を考慮」(46.0%)と続いた。
- 中東情勢に伴う原油・原材料価格の上昇、物価高の継続など、企業を取り巻く経営環境には引き続き不透明感が残る。こうしたなかでも、社員のモチベーション向上や人材確保、生活防衛のため、90%近くの企業が正社員の賃上げを実施した。規模の小さい企業での賃上げ割合が上昇するなど賃上げの裾野は広がっている。

はじめに

当研究所は例年 4～6 月期の「高知県内企業の景況調査」とともに、県内企業の賃上げ調査を実施している。今回の調査は、2016 年の調査開始から数えて 11 回目となる。

なお、アンケート設問と本稿における「賃上げ」の定義については、下記の通りである。

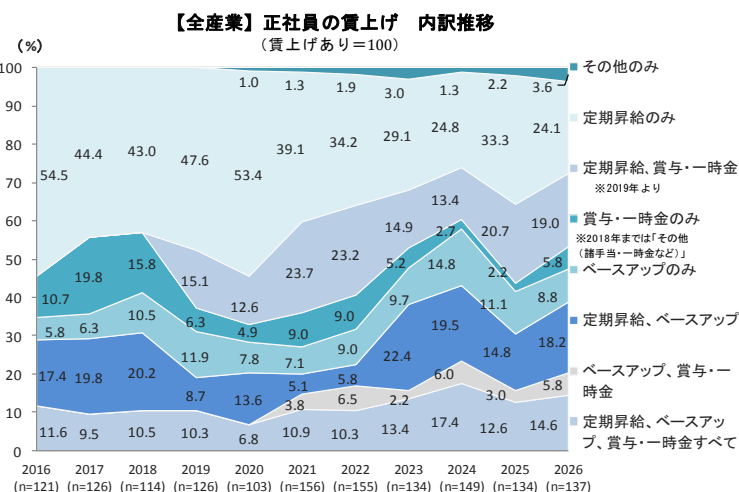
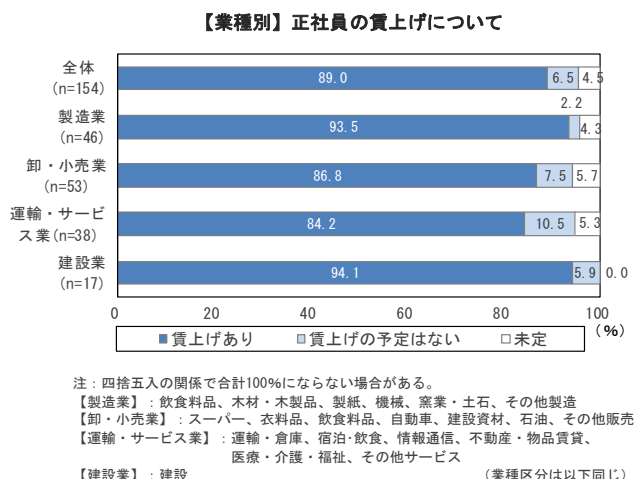
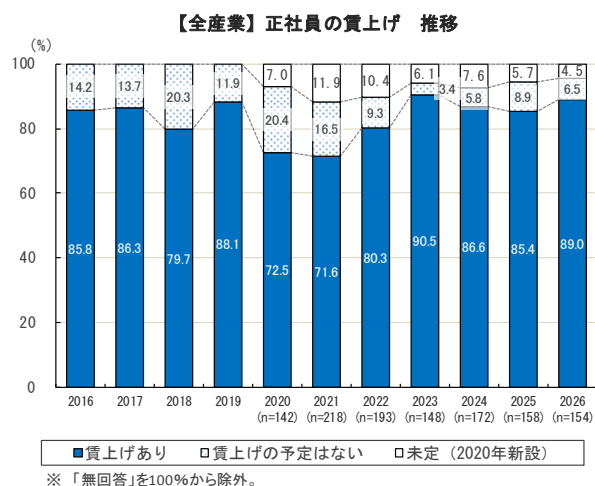
調 査 要 綱	
調査時期	2026 年 5 月 11 日～6 月 10 日
調査対象	高知県内に事業所を置く法人 154/253 社（回答率 60.9%）
調査方法	電子メール、郵送（第 173 回景況調査に付帯）

賃上げの定義について

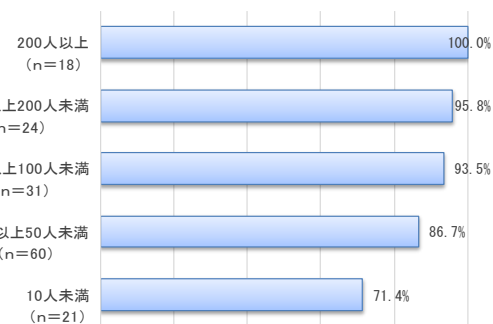
本調査における「賃上げ」とは、「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与・一時金」のいずれか、または、すべてを含むものである。理由は下記の通り。

- 「賃上げは一時金を含めた年収ベースで判断すべき」（経団連）のように、「賞与・一時金」を含んだ概念としても用いられる場合がある。
- 中小企業においては定期昇給を含む賃金制度を持たない企業がある。

1. 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金等含む）

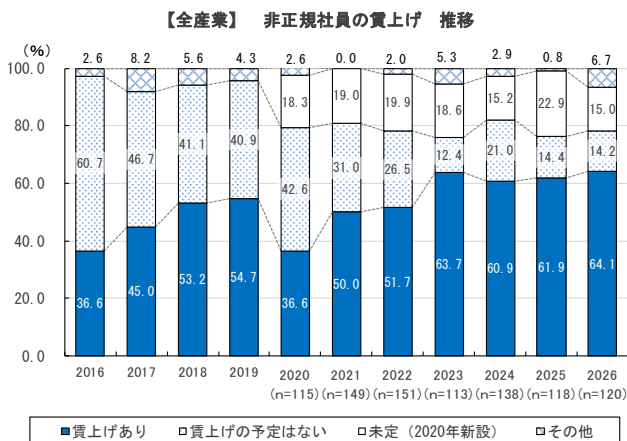


【従業員規模別】正社員賃上げありの割合

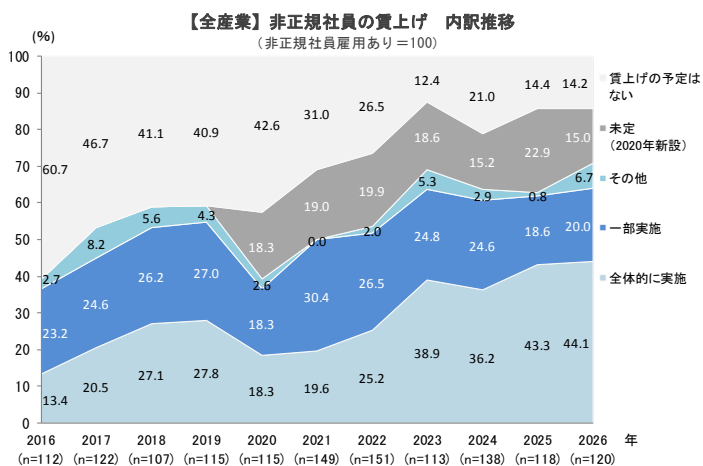
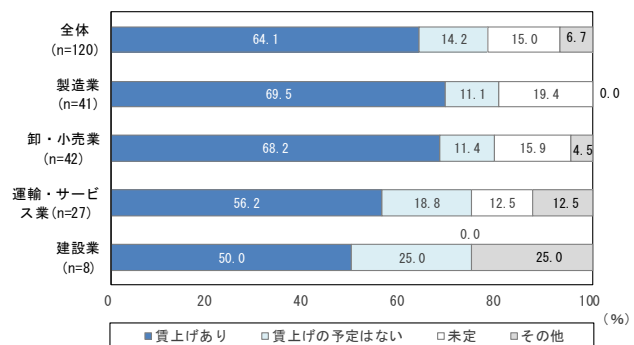


- 正社員の賃上げ（予定含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年の85.4%から3.6ポイント増加し89.0%と、2016年の調査開始以降、2番目に高い数値となった。
- 賃上げの内訳をみると、最も多いのが「定期昇給のみ」の24.1%、次いで「定期昇給、賞与・一時金」（19.0%）、「定期昇給、ベースアップの両方」（18.2%）、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」（14.6%）、「ベースアップのみ」（8.8%）、「ベースアップ、賞与・一時金」（5.8%）、「賞与・一時金のみ」（5.8%）と続いた。
- ベースアップを実施した企業の割合（「ベースアップのみ」、「定期昇給、ベースアップの両方」、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」、「ベースアップ、賞与・一時金」）は47.4%と、昨年調査の41.5%から5.9ポイント増加した。
- 業種別では、「賃上げあり」と回答した割合は、製造業93.5%（昨年比+3.3ポイント）、卸・小売業86.8%（同+1.1ポイント）、運輸・サービス業84.2%（同-1.1ポイント）、建設業94.1%（同+19.1ポイント）となった。運輸・サービス業以外の業種で昨年より増加した。
- 従業員規模別では、「賃上げあり」と回答した割合は、「10人未満」で71.4%となり、昨年の40.0%から31.4ポイント増加した。また、「50人以上」の規模では90%以上となった。従業員規模に応じて差は認められるものの、昨年と比較して小規模事業者の賃上げの実施割合は増加している。

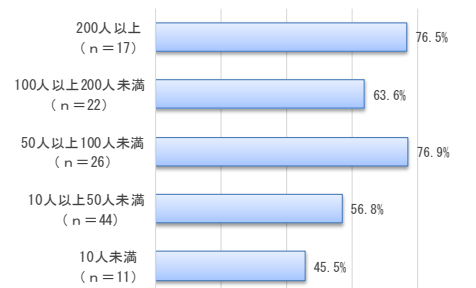
2. 非正規社員（パートや契約社員等）の賃上げ



【業種別】 非正規社員の賃上げについて



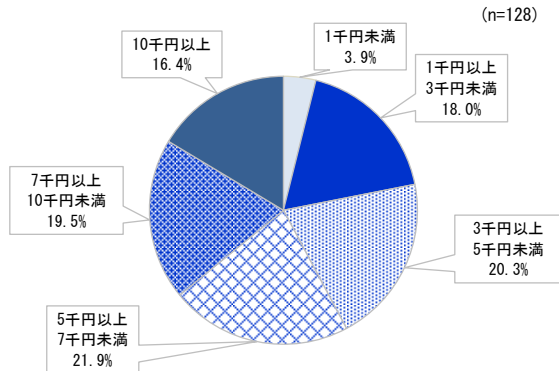
【従業員規模別】 非正規社員賃上げありの割合



- 非正規社員の賃上げ（予定含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年の 61.9% から 2.2 ポイント増加し 64.1% と、2016 年の調査開始以降、最も高い数値となった。
- 賃上げの内訳をみると、「全体的に実施」が 44.1%（昨年比 +0.8 ポイント）、「一部実施」が 20.0%（同 +1.4 ポイント）となった。
- 全体で「賃上げの予定はない」は、昨年の 14.4% から 0.2 ポイント減少し 14.2% となった。製造業以外の業種で増加した（製造業：昨年 17.1% → 今年 11.1%：-6.0 ポイント、卸・小売業：昨年 9.5% → 今年 11.4%：+1.9 ポイント、運輸・サービス業：昨年 18.5% → 今年 18.8%：+0.3 ポイント、建設業：昨年 12.5% → 今年 25.0%：+12.5 ポイント）。
- 業種別では、「賃上げあり」の割合が、製造業（昨年 65.8% → 今年 69.5%：+3.7 ポイント）、卸・小売業（昨年 64.3% → 今年 68.2%：+3.9 ポイント）、運輸・サービス業（昨年 55.6% → 今年 56.2%：+0.6 ポイント）、建設業（昨年 50.0% → 今年 50.0%：同率）となり、3 業種で増加した。
- 従業員規模別では、「賃上げあり」と回答した割合は、「50 人以上 100 人未満」が 76.9% と最も多く、昨年の 50.0% から 26.9 ポイント増加した。また、「10 人未満」が 45.5% と最も少なく、昨年の 30.0% から 15.5 ポイント増加した。正社員の賃上げと比較して、非正規社員の賃上げの割合は低位となっている。

3-1. 正社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）

【全産業】正社員の定期昇給、ベースアップ 引き上げ額

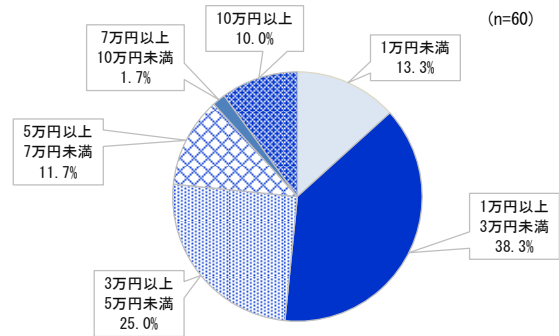


注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。

注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 正社員の定期昇給、ベースアップ引き上げ額は、5千円以上7千円未満の割合が21.9%で最も多い。昨年は7千円以上10千円未満が最多。
- 10千円以上の割合は昨年の15.0%から16.4%に増加しており、最多帯の下方シフトと合わせて、当該引き上げ額は企業によって対応にバラツキがみられる。

【全産業】正社員の賞与・一時金 引き上げ額



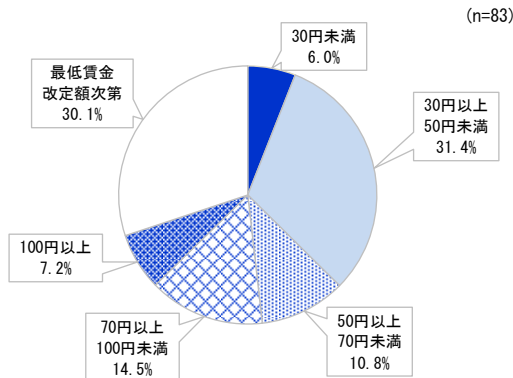
注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。

注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 正社員の賞与・一時金引き上げ額は、1万円以上3万円未満の割合が38.3%で最も多い。
- 10万円以上の割合は、昨年の8.2%から10.0%に増加した。また、1万円未満の割合も、昨年の21.6%から13.3%に減少しており、賞与・一時金の引き上げ額は昨年と比較し増加傾向がみられる。

3-2. 非正規社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）

【全産業】非正規社員の時給 引き上げ額

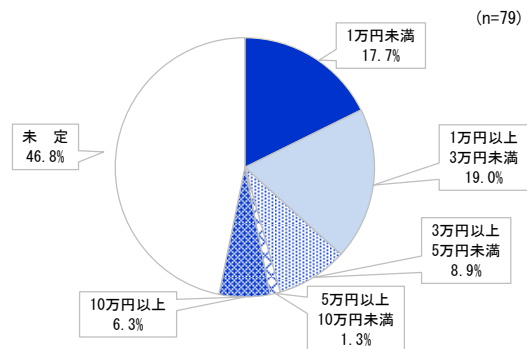


注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。

注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 非正規社員の時給引き上げ額は30円以上50円未満の割合が31.4%で最も多い。
- 70円以上の割合は、昨年の13.5%から21.7%に増加した。また、50円未満の割合は、昨年の45.0%から37.4%に減少している。
- 時給引き上げは実施するが、最低賃金改定額次第と回答した企業の割合が30.1%と3割に達し、最低賃金の動向に左右される傾向が強まっている。（昨年の同割合は21.3%）

【全産業】非正規社員の賞与・一時金 引き上げ額



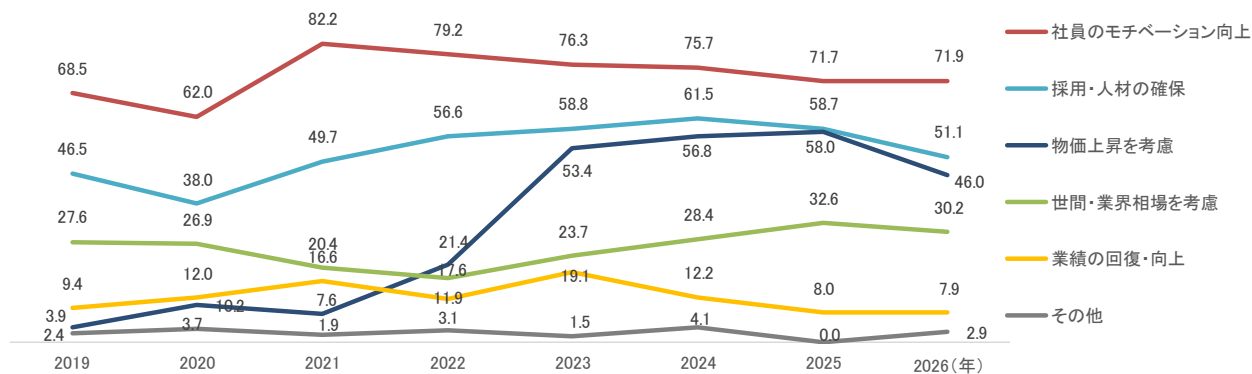
注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。

注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

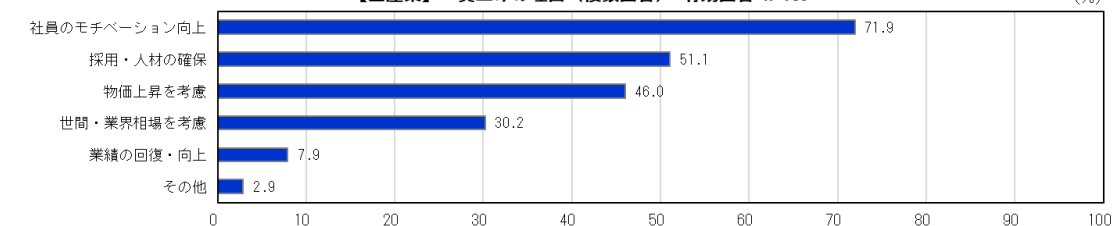
- 非正規社員の賞与・一時金引き上げ額は、1万円以上3万円未満の割合が19.0%で最も多い。昨年は1万円未満が最多。
- 5万円以上の割合は、昨年の8.0%から7.6%に減少した。また、1万円未満の割合は、昨年の23.0%から17.7%に減少した。
- 賞与・一時金引き上げは実施するが、額が未定と回答した企業の割合が46.8%あった。（昨年の同割合は44.9%）

4. 賃上げの理由

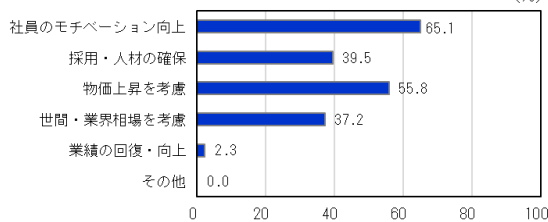
【全産業】賃上げ理由の推移（複数回答） 2026年の有効回答 n=139



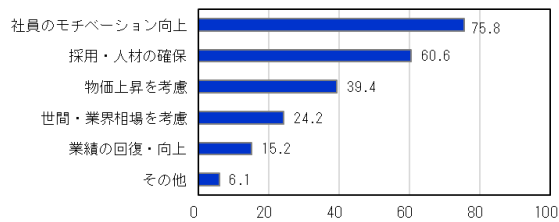
【全産業】賃上げの理由（複数回答） 有効回答 n=139



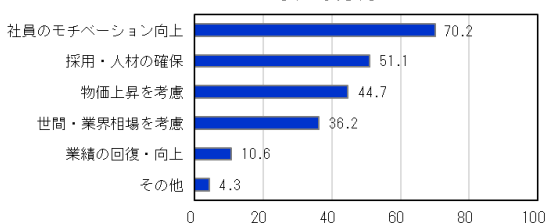
【製造業】 n=43 (%)



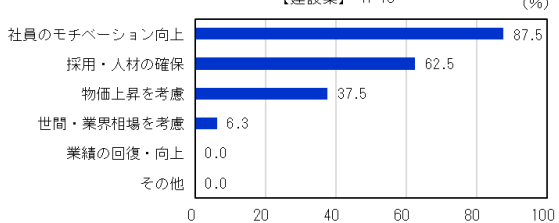
【運輸・サービス業】 n=33 (%)



【卸・小売業】 n=47 (%)



【建設業】 n=16 (%)



- 賃上げの理由としては、「社員のモチベーション向上」が71.9%と最も多い。昨年の71.7%から0.2ポイント増加した。
- 次に「採用・人材の確保」（昨年58.7%→今年51.1%：-7.6ポイント）、「物価上昇を考慮」（昨年58.0%→今年46.0%：-12.0ポイント）と続いた。
- 業種別では、製造業で「物価上昇を考慮」（55.8%）が相対的に高く、「採用・人材の確保」（39.5%）が相対的に低い。
- 建設業では、「社員のモチベーション向上」（87.5%）と「採用・人材の確保」（62.5%）が相対的に高い。
- 賃上げ理由の推移をみた場合、2022年以降の賃上げ理由の順位は変わっていない。人材不足や物価上昇が恒常化しており、「採用・人材の確保」「物価上昇を考慮」を理由として賃上げをする割合は、以前と比べて低下した。

計数表

正社員の質上げ

	全 体			製造業			卸・小売業			運輸・サービス業			建設業		
	2025年度 A	2026年度 B	B-A	2025年度 A	2026年度 B	B-A	2025年度 A	2026年度 B	B-A	2025年度 A	2026年度 B	B-A	2025年度 A	2026年度 B	B-A
定期昇給のみ	28.5	21.4	-7.1	35.3	19.6	-15.7	26.4	22.6	-3.8	26.5	18.4	-8.0	20.0	29.4	9.4
ベースアップのみ	9.5	7.8	-1.7	7.8	2.2	-5.7	9.4	13.2	3.8	17.6	10.5	-7.1	0.0	0.0	0.0
定期昇給とベースアップ	12.7	16.2	3.6	7.8	17.4	9.5	18.9	18.9	0.0	11.8	15.8	4.0	10.0	5.9	-4.1
定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて	10.8	13.0	2.2	13.7	17.4	3.7	11.3	15.1	3.8	8.8	7.9	-0.9	5.0	5.9	0.9
賞与・一時金のみ	1.9	5.2	3.3	2.0	4.3	2.4	0.0	1.9	1.9	5.9	5.3	-0.6	0.0	17.6	17.6
定期昇給と賞与・一時金	17.7	16.9	-0.8	15.7	19.6	3.9	17.0	9.4	-7.5	14.7	18.4	3.7	30.0	29.4	-0.6
ベースアップと賞与・一時金	2.5	5.2	2.7	3.9	4.3	0.4	1.9	3.8	1.9	0.0	7.9	7.9	5.0	5.9	0.9
その他のみ	1.9	3.2	1.3	3.9	8.7	4.8	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	-5.0
質上げの予定はない	8.9	6.5	-2.4	5.9	2.2	-3.7	7.5	7.5	0.0	8.8	10.5	1.7	20.0	5.9	-14.1
未定	5.7	4.5	-1.2	3.9	4.3	0.4	7.5	5.7	-1.9	5.9	5.3	-0.6	5.0	0.0	-5.0

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：上表は有効回答を100としており、「質上げあり=100」とした P2の質上げ内訳推移表及び文中記載数値とは一致しない。

非正規社員の質上げ

	全 体			製造業			卸・小売業			運輸・サービス業			建設業		
	2025年度 A	2026年度 B	B-A	2025年度 A	2026年度 B	B-A	2025年度 A	2026年度 B	B-A	2025年度 A	2026年度 B	B-A	2025年度 A	2026年度 B	B-A
全体的に実施	43.3	44.1	0.8	46.3	52.8	6.5	52.4	43.2	-9.2	29.7	40.6	10.9	25.0	25.0	0.0
一部実施	18.6	20.0	1.4	19.5	16.7	-2.8	11.9	25.0	13.1	25.9	15.6	-10.3	25.0	25.0	0.0
質上げの予定はない	14.4	14.2	-0.2	17.1	11.1	-6.0	9.5	11.4	1.9	18.5	18.8	0.3	12.5	25.0	12.5
その他	0.8	6.7	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	3.7	12.5	8.8	0.0	25.0	25.0
未定	22.9	15.0	-7.9	17.1	19.4	2.3	26.2	15.9	-10.3	22.2	12.5	-9.7	37.5	0.0	-37.5

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：非正規社員の質上げ構成比に「非正規社員はいない」「無回答」を含まない。

質上げの理由

	全 体			製造業			卸・小売業			運輸・サービス業			建設業		
	2025年度 A	2026年度 B	B-A	2025年度 A	2026年度 B	B-A	2025年度 A	2026年度 B	B-A	2025年度 A	2026年度 B	B-A	2025年度 A	2026年度 B	B-A
採用・人材の確保	58.7	51.1	-7.6	47.9	39.5	-8.4	60.9	51.1	-9.8	69.0	60.6	-8.4	66.7	62.5	-4.2
業績の回復・向上	8.0	7.9	-0.1	8.3	2.3	-6.0	6.5	10.6	4.1	3.4	15.2	11.7	20.0	0.0	-20.0
社員のモチベーション向上	71.7	71.9	0.2	75.0	65.1	-9.9	63.0	70.2	7.2	72.4	75.8	3.3	86.7	87.5	0.8
世間・業界相場を考慮	32.6	30.2	-2.4	29.2	37.2	8.0	50.0	36.2	-13.8	17.2	24.2	7.0	20.0	6.3	-13.8
物価上昇を考慮	58.0	46.0	-11.9	62.5	55.8	-6.7	58.7	44.7	-14.0	51.7	39.4	-12.3	53.3	37.5	-15.8
その他	0.0	2.9	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	6.1	6.1	0.0	0.0	0.0

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：複数回答の設問のため、合計は100とならない。



株式会社四銀地域経済研究所

〒780-0823 高知県高知市菜園場町1-2-1 四国総合ビル3階

TEL 088-883-1152

ホームページ <https://www.shikokubank.co.jp/ser/>

